

四半期報告書

(第117期第3四半期)

東亜道路工業株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

頁

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
3 【経営上の重要な契約等】	4
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
2 【役員の状況】	6
第4 【経理の状況】	7
1 【四半期連結財務諸表】	8
2 【その他】	18
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	19

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年2月10日

【四半期会計期間】 第117期第3四半期(自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)

【会社名】 東亜道路工業株式会社

【英訳名】 TOA ROAD CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 森 下 協 一

【本店の所在の場所】 東京都港区六本木7丁目3番7号

【電話番号】 03(3405)1811 (代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 戸 倉 克 夫

【最寄りの連絡場所】 東京都港区六本木7丁目3番7号

【電話番号】 03(3405)1811 (代表)

【事務連絡者氏名】 経理部 石 黒 健

【縦覧に供する場所】 東亜道路工業株式会社 関西支社
(大阪市西区阿波座1丁目13番13号)

東亜道路工業株式会社 中部支社
(名古屋市東区白壁1丁目45番地)

東亜道路工業株式会社 横浜支店
(横浜市南区中村町5丁目318番地)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第116期 第3四半期 連結累計期間	第117期 第3四半期 連結累計期間	第116期
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年12月31日	自 2022年4月1日 至 2022年12月31日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高 (百万円)	78,567	84,071	112,118
経常利益 (百万円)	2,941	1,732	5,590
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	1,819	1,018	3,714
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,871	976	3,779
純資産額 (百万円)	48,868	50,440	50,466
総資産額 (百万円)	82,080	83,950	84,691
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	373.18	215.26	765.54
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	57.9	58.5	57.9

回次	第116期 第3四半期 連結会計期間	第117期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2021年10月1日 至 2021年12月31日	自 2022年10月1日 至 2022年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	263.55	211.52

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社においても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が継続する中でも経済活動の正常化が期待される一方、世界的な金融引き締め等を背景とした景気の変動や、物価の上昇、ロシアによるウクライナ進行の長期化に伴うエネルギー価格の高騰などから、先行きは依然として不透明な状況であります。

当社グループの主要事業であります道路建設業界におきましては、防災・減災、国土強靱化等により建設需要は底堅く推移しており、民間設備投資も回復傾向にあるものの、原材料価格は高水準で推移しており、経営環境は引き続き厳しい状況のもと推移いたしました。

このような状況下におきまして、当社グループの当第3四半期連結累計期間における受注高は89,713百万円（前年同四半期連結累計期間比9.5%増加）となり、売上高は84,071百万円（前年同四半期連結累計期間比7.0%増加）となりました。

損益につきましては、営業利益は1,567百万円（前年同四半期連結累計期間比45.5%減少）、経常利益は1,732百万円（前年同四半期連結累計期間比41.1%減少）となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,018百万円（前年同四半期連結累計期間比44.0%減少）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

①建設事業

当第3四半期連結累計期間における受注高は52,909百万円（前年同四半期連結累計期間比7.4%増加）となりました。完成工事高は47,267百万円（前年同四半期連結累計期間比0.6%増加）となり、セグメント利益は913百万円（前年同四半期連結累計期間比50.7%減少）となりました。

②建設材料等の製造販売・環境事業等

当第3四半期連結累計期間における売上高は36,803百万円（前年同四半期連結累計期間比16.5%増加）、セグメント利益は2,167百万円（前年同四半期連結累計期間比15.6%減少）となりました。

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、83,950百万円となり、前連結会計年度末と比較して741百万円の減少となりました。主な要因は、現金預金が2,161百万円、受取手形・完成工事未収入金等が2,536百万円減少したこと等によります。

負債合計は、33,509百万円となり、前連結会計年度末と比較して715百万円の減少となりました。主な要因は、未払法人税等が584百万円、長期借入金が386百万円減少したこと等によります。

純資産合計は、50,440百万円となり、前連結会計年度末と比較して25百万円減少となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益1,018百万円の計上、株主配当金857百万円の支払い等によります。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は214百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,104,200
計	19,104,200

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2023年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,220,023	5,220,023	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株であります。
計	5,220,023	5,220,023	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年12月31日	—	5,220	—	7,584	—	5,619

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2022年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 483,900	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,688,700	46,887	—
単元未満株式	普通株式 47,423	—	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	5,220,023	—	—
総株主の議決権	—	46,887	—

(注) 1 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式72株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」の中には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ100株(議決権1個)及び20株含まれております。

② 【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東亜道路工業株式会社	東京都港区六本木7-3-7	483,900	—	483,900	9.27
計	—	483,900	—	483,900	9.27

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2022年10月1日から2022年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、仰星監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	11,649	9,487
受取手形・完成工事未収入金等	39,680	※1 37,144
未成工事支出金	1,399	4,081
商品及び製品	1,046	988
仕掛品	224	607
材料貯蔵品	1,580	1,227
その他	2,789	3,566
貸倒引当金	△121	△58
流動資産合計	58,249	57,044
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,047	13,232
機械装置及び運搬具	27,902	28,182
土地	12,135	12,375
リース資産	633	814
建設仮勘定	95	305
その他	2,480	2,554
減価償却累計額	△35,702	△36,661
有形固定資産合計	20,592	20,803
無形固定資産	396	370
投資その他の資産		
投資有価証券	3,944	4,132
長期貸付金	283	280
退職給付に係る資産	846	864
繰延税金資産	145	264
その他	371	332
貸倒引当金	△138	△143
投資その他の資産合計	5,453	5,732
固定資産合計	26,442	26,905
資産合計	84,691	83,950

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	23,138	※1 16,602
電子記録債務	-	※1 6,298
短期借入金	1,328	1,648
未払法人税等	1,011	426
未成工事受入金	1,913	2,608
完成工事補償引当金	32	30
工事損失引当金	55	78
その他	3,596	3,055
流動負債合計	31,075	30,747
固定負債		
長期借入金	586	200
繰延税金負債	727	570
再評価に係る繰延税金負債	1,044	1,044
退職給付に係る負債	427	451
資産除去債務	53	54
その他	312	442
固定負債合計	3,150	2,762
負債合計	34,225	33,509
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,584	7,584
資本剰余金	6,986	7,105
利益剰余金	33,419	33,580
自己株式	△1,606	△1,722
株主資本合計	46,383	46,547
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,789	1,677
土地再評価差額金	652	652
退職給付に係る調整累計額	246	218
その他の包括利益累計額合計	2,689	2,548
非支配株主持分	1,392	1,344
純資産合計	50,466	50,440
負債純資産合計	84,691	83,950

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高	78,567	84,071
売上原価	70,244	76,842
売上総利益	8,323	7,228
販売費及び一般管理費	5,448	5,661
営業利益	2,874	1,567
営業外収益		
受取利息	6	3
受取配当金	107	147
貸倒引当金戻入額	3	3
その他	38	74
営業外収益合計	155	229
営業外費用		
支払利息	24	19
金融手数料	23	19
支払手数料	-	8
投資有価証券評価損	26	-
その他	13	16
営業外費用合計	87	62
経常利益	2,941	1,732
特別利益		
固定資産売却益	42	41
その他	0	-
特別利益合計	42	41
特別損失		
固定資産売却損	9	0
固定資産除却損	43	89
その他	-	0
特別損失合計	52	89
税金等調整前四半期純利益	2,931	1,684
法人税等	1,013	566
四半期純利益	1,918	1,117
非支配株主に帰属する四半期純利益	99	99
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,819	1,018

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	1,918	1,117
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△39	△112
土地再評価差額金	△5	-
退職給付に係る調整額	△1	△28
その他の包括利益合計	△46	△141
四半期包括利益	1,871	976
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,772	877
非支配株主に係る四半期包括利益	99	99

【注記事項】

(追加情報)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日等をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
受取手形	—	300百万円
支払手形	—	236百万円
電子記録債務	—	14百万円

(四半期連結損益計算書関係)

売上高の季節的変動

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

当社グループの売上高は、主たる事業である建設事業において、契約により工事の完成引渡しが第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における売上高に比べ、第4四半期連結会計期間の売上高が著しく多くなるといった季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
減価償却費	1,537百万円	1,507百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月29日 定時株主総会	普通株式	780	160	2021年3月31日	2021年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2021年11月11日開催の取締役会決議に基づき、当第3四半期連結会計期間末までに累計63,100株の自己株式の取得を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において、自己株式が301百万円増加いたしました。また、2021年7月28日付で、譲渡制限株式報酬として12,729株の自己株式処分を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において、資本剰余金が19百万円増加し、自己株式が38百万円減少いたしました。当第3四半期連結会計期間末において、資本剰余金6,986百万円、自己株式が1,301百万円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	857	180	2022年3月31日	2022年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		
	建設事業	製造販売・ 環境事業等	計
売上高			
外部顧客への売上高	46,967	31,600	78,567
セグメント間の内部売上高 又は振替高	63	883	947
計	47,030	32,484	79,515
セグメント利益	1,854	2,566	4,421

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	4,421
セグメント間取引消去	△7
全社費用(注)	△1,539
四半期連結損益計算書の営業利益	2,874

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント		
	建設事業	製造販売・ 環境事業等	計
売上高			
外部顧客への売上高	47,267	36,803	84,071
セグメント間の内部売上高 又は振替高	26	768	794
計	47,294	37,571	84,866
セグメント利益	913	2,167	3,080

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	3,080
セグメント間取引消去	21
全社費用(注)	△1,534
四半期連結損益計算書の営業利益	1,567

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		
	建設事業	製造販売・環境事業等	計
一時点で移転される財	19,787	27,813	47,601
一定の期間にわたり移転される財	27,179	3,715	30,895
顧客との契約から生じる収益	46,967	31,529	78,496
その他の収益(注)	-	71	71
外部顧客への売上高	46,967	31,600	78,567

(注) 「その他の収益」は、不動産事業により生じた収益であります。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		
	建設事業	製造販売・環境事業等	計
一時点で移転される財	22,770	34,127	56,898
一定の期間にわたり移転される財	24,497	2,603	27,101
顧客との契約から生じる収益	47,267	36,731	83,999
その他の収益(注)	-	72	72
外部顧客への売上高	47,267	36,803	84,071

(注) 「その他の収益」は、不動産事業により生じた収益であります。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
1 株当たり四半期純利益	373円18銭	215円26銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	1,819	1,018
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	1,819	1,018
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,874	4,730

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年2月10日

東亜道路工業株式会社
取締役会 御中

仰星監査法人

東京事務所
指定社員
業務執行社員 公認会計士 福田 日 武

指定社員
業務執行社員 公認会計士 春 田 岳 亜

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東亜道路工業株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2022年10月1日から2022年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東亜道路工業株式会社及び連結子会社の2022年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。